

## 特定非営利活動法人 NPO 栄町地域づくり会(佐賀県伊万里市)

(構成：地区の自治会とか別の団体(会員は地区住民で区長や公民館長等も加入)  
《活動主体の概要》

総人口： 1,080人(伊万里市栄町区) H28.4.1 現在

高齢者数： 313人(伊万里市栄町区)\*高齢化率 28.98%

世帯数： 449世帯(伊万里市栄町区)

産業構造：伊万里港を活かした工業団地の整備とともに、古くから陶磁器生産も行われている。また農業も梨や葡萄等の果物の生産や肉牛の飼育が盛んである。

地理的構造：伊万里市は、北部九州の西部に位置し、伊万里湾を東・西・南の三方から囲む、面積 255.25 平方キロメートルの市域を有している。  
栄町地区は伊万里市の中心部に位置し、本地区は伊万里市で最も早い時期に団地が形成され、40 数年が経過した行政区であり急速な高齢化が進んでいる。市街地に近接する林野地を民間業者による住宅開発により、個人住宅に加えて県営住宅やアパートなどが混在した行政区である。

### 活動のきっかけ

栄町地域の課題である「高齢社会を踏まえた地域対策」の取り組みとして「栄町地域づくり会」を平成 21 年 6 月に設立し、最初の活動として独居高齢者世帯への「住宅用火災警報器」の共同購入斡旋とボランティアによる取り付けの支援活動を行った。

平成 24 年 12 月に NPO 法人の認証を受けて「NPO 栄町地域づくり会」を設立し、「支えあい」をキーワードに高齢者が住み慣れた地域で安心して住めるまちづくり推進のための支えあいによる支援活動に取り組んでいる。

### 活動方法

- ・空き店舗を活用し、活動拠点「栄町ふれあい館」「支温の家」の開設
- ・毎月第 2・第 4 木曜日に「ふれあいプラザ」を栄町ふれあい館「支温の家」で開設し、カラオケや麻雀、ゲーム、健康講座等の社会参加活動を支援している。

- ・一人暮らし高齢者 75 歳以上世帯を対象に、見守り(安否確認)を兼ねた週 1 回の「見守り弁当」配食支援事業で食器回収とあわせ週 2 回安否確認をしている。



- ・「救急医療情報キット」の情報を見直し、医療介護情報等を記載した独自の「栄町医療介護カルテ」を整備し、情報をデータベース化して活用している。

- ・地区のリサイクル搬出日に、軽トラで童謡の曲と放送案内をし、独居高齢者宅を訪問してリサイクル回収支援を兼ねて安否確認を行っている。

## 高齢者のリサイクル品搬出支援

### 栄町リサイクルサンデー(第2日曜日)



・地域のケーブルテレビと連携し、テレビを活用した高齢者安否確認システムやタブレットによる弁当注文システム開発などの見守りシステム実証実験を行った。

#### 工夫点

- ・栄町ふれあい館“支温の家”は、高齢者なら自由に入館できるようにダイヤル鍵にしており、カフェテーブルは天板を除くと麻雀卓(牌付)になるように工夫。
- ・カラオケ機器の使用(無料)や珈琲バリスタ機器(1杯10円)の使用は、誰でも出来るように利用方法を掲示しており、利用者自身が使用するように工夫。
- ・見守り弁当配食は、配達を気の毒がないよう配達料25円を徴収して配達者に渡し、弁当を支温の家に取りに来る者には25円を還付するなど安否確認などに工夫。
- ・支温の家には認知症予防としてタブレットを10台置いており、来館時にはいつでも自由にIT機器タブレットに触れ、天気予報を閲覧しゲームが出来るように工夫。

#### 成果

- ・栄町ふれあい館“支温の家”を整備したことにより、高齢者の社会参加意欲の高揚が図られるなかで、高齢者が「見守り弁当配食支援」の担い手として活躍している。
- ・栄町医療介護カルテのシステム開発と実証により、高齢者が安心して暮らせる地域づくりとしての独自の取り組みが社会的に認められて高い評価を得ている。

・高齢者健康マージャン大会や健康ラジオ体操などの社会参加と医療介護カルテ整備で「医療・介護・生活支援・救急災害・社会参加」の一体的な提供に効果を上げた。

#### 課題

地域独自の「地域力」の創造に繋がる仕組みづくりのために、高齢者の交流拠点「栄町ふれあい館」「支温の家」を地域の拠点としてさらにグレードアップし、地域に密着した独自の支援活動を図る必要があることから、高齢者や幼児などの世代の交流促進と地域コミュニティ活動など地域全体の健康を目指した拠点整備「地域ウェルネス拠点整備研究」に取り組むこととしているが、こうした活動の最も大きな課題は資金の確保である。

#### 代表者、事業者等の声

「地域ウェルネス拠点整備研究」は、その対象は幼児から高齢者で、支温の家での「ふれあいプラザ」や「見守り弁当配食」、「医療介護カルテ」に、新たに「宅老所」や「子ども園」、「児童クラブ」、「福祉避難所」、「救急ヘリ離着陸場」を加えた地域の住まいとして整備するものであり、厚生労働省をはじめ、文部科学省、国土交通省と多岐にわたって関連する活動である。

こうした研究は新たな課題である在宅医療介護などの支援活動体制づくりとなるものであって「地域ウェルネス拠点整備研究」への取り組みは今後の更なる「地域力」の向上に繋がるものであり、他地域のモデル事業になるものと確信する。

その他 (関係機関の協働体制による「公助対策」の支援)

「自助対策」と「共助対策」の充実に向けて取り組んでいるところであるが、こうした活動には関係機関の協働体制による「公助対策」の支援が強く望まれる。